

衆議院外務委員会ニュース

平成 28.5.13 第 190 回国会第 14 号

5 月 13 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

・岸田外務大臣、木原外務副大臣、若宮防衛副大臣、熊田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

武 正 公 一 君（民進）

- ・第 7 回朝鮮労働党大会並びに北朝鮮による核・ミサイル開発問題及び拉致問題への我が国の対応について岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・オバマ大統領の広島訪問について、党派を超えた過去からの取組の経緯を踏まえた岸田外務大臣の所見及び 2014 年 4 月以降開催されていない軍縮・不拡散イニシアティブ（NPD I）会合の今後の見通しについて伺いたい。
- ・日露首脳会談（2016. 5. 6）で合意された平和条約締結交渉における「新しいアプローチ」は、北方領土問題に関する我が国の歴史的解釈・法的立場を崩すものではないのか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・沖縄の在日米軍基地周辺の学校において実施されている防音工事・空調補助事業の一部の廃止決定は、いかなる調査・検討によるものか。
- ・防音工事・空調補助事業の一部廃止は、在日米軍による騒音が慢性的に発生している沖縄県の状況にどのような影響を及ぼすと防衛省は認識しているか。
- ・学校設置者は校外からの騒音に対して、どの程度の措置を講ずることが可能か。

吉 良 州 司君（民進）

- ・日露首脳会談で合意された日露平和条約締結交渉における「新しいアプローチ」とはどのような内容か。
- ・2016 年 6 月に英国で EU 離脱の是非を問う国民投票が予定されている中、安倍総理が日英首脳会談（2016. 5. 5）において英国の EU 残留が望ましいと踏み込んだ発言を行ったことは適切だったのか。

- ・G 7 伊勢志摩サミットの最大のテーマとなる世界経済活性化策について、我が国でも過去に効果が見られなかった財政出動の必要性を G 7 諸国に説くのは適切ではないのではないか。

笠 井 亮君（共産）

- ・MV-22 オスプレイについて、22 時から 6 時までの間の飛行など日米合同委員会合意（2012. 9. 19）に反する実態が見受けられることに関する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・MV-22 オスプレイの運用上必要な場合には同機の飛行等に係る制限が除外されるとする日米合同委員会合意（2012. 9. 19）は、制限された活動が例外的に実施できる条件を設けたといえるのではないか。
- ・日米合同委員会（2012. 7. 26）の内容が、外務省による報道発表と防衛省の内部資料とでは異なるため、全貌を国会と国民に明らかにすべきであると考えるが、岸田外務大臣に所管大臣としての所見を伺いたい。

丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・日米安保体制及び在日米軍駐留経費負担の在り方に対する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・台湾当局船舶が沖ノ鳥島周辺の我が国の排他的経済水域へ入域したことに対する我が国の対応及び今後の見通しについて伺いたい。
- ・岸田外務大臣による中国及び東南アジア訪問（2016. 4. 29～5. 6）の南シナ海における中国の活動に対して、安全保障面からの成果や影響について伺いたい。